

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>697,294 (331,944)</p> <p>国 634</p> <p>財 63,896</p> <p>繰 56,674</p> <p>－ 576,090</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 905 平成26年度に計画期間が終了する「滋賀県産業振興戦略プラン」の後継となる本県産業振興の新たなビジョンの策定に向けた検討を行う。</p> <p>新 2 中小企業活性化推進基金造成事業 350,798 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく施策を着実に推進するため、基金を設置する。</p> <p>新 重 3 中小企業活性化推進事業 5,304 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発を行うとともに、活性化施策についての大学との共同研究、県内の中小企業の取組についての情報発信等を行う。</p> <p>新 4 中小企業活性化審議会等運営事業 1,540 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく実施計画の策定や施策の検証等を行うため、滋賀県中小企業活性化審議会を開催するとともに、中小企業者等の意見を施策に反映するための意見交換会等を行う。</p> <p>新 重 5 中小企業海外展開総合支援事業（資 - 商労1） 9,400 中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援するとともに、県内の中小企業の海外展開の実態や今後の支援策について調査検討を行う。</p> <p>重 6 水環境ビジネス推進事業 5,246 水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。</p> <p>新 7 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 4,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業による新商品開発への取組を支援する。</p> <p>新 重 8 農商工連携スタートアップ事業 1,000 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(商工労働行政推進費)		<p>新 電 9 再生可能エネルギー振興戦略プラン推進事業 (資 - 商労 2) 1,349 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の着実な推進を図るため、シンポジウムや事業者向けセミナーを開催する。</p> <p>新 10 再生可能エネルギー事業化支援事業 (資 - 商労 2) 3,000 固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するため、再エネコーディネーターを設置し、積極的な支援強化を図る。</p> <p>新 電 11 再生可能エネルギー創出地域連携化支援事業 (資 - 商労 2) 3,170 地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、多様な主体で構成する地域協議会による事業化等の構想、検討を支援する。</p> <p>新 12 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 (資 - 商労 2) 20,000 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。</p> <p>電 13 民間事業者節電・省エネ推進事業 14,100 中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																							
産業振興総合支援 推進事業費	193,901 (189,256) - 193,901	1 産業振興総合支援推進事業 193,901 本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。																																																																																							
中小企業金融対策費	19,076,260 (22,953,594) 使 1,500 諸 18,819,000 - 255,760	1 中小企業振興資金貸付金 18,819,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,016,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>726,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>290,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>13,123,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>10,410,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>2,713,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゆう)</td> <td>1,570,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,156,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>414,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,202,000</td> <td>11,900,000</td> </tr> <tr> <td>(仮称)新事業促進枠</td> <td>236,000</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>(仮称)成長産業育成枠</td> <td>164,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経営力強化枠</td> <td>136,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>-</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量削減枠</td> <td>395,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>32,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>239,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,166,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,017,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>149,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>134,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>134,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>386,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>380,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>4,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>222,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策推進資金(再生支援枠)は預託なし</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,016,000	15,000,000	一般枠	726,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	290,000	4,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	13,123,000	52,000,000	新規枠	10,410,000	20,000,000	借換枠	2,713,000	32,000,000	緊急経済対策資金(きんきゆう)	1,570,000	13,600,000	新規枠	1,156,000	8,000,000	借換枠	414,000	5,600,000	政策推進資金(すいしん)	1,202,000	11,900,000	(仮称)新事業促進枠	236,000	3,400,000	(仮称)成長産業育成枠	164,000	1,500,000	経営力強化枠	136,000	1,500,000	再生支援枠	-	2,000,000	CO2排出量削減枠	395,000	2,000,000	雇用支援枠	32,000	500,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	239,000	1,000,000	短期事業資金(たんき)	1,166,000	10,900,000	通常枠	1,017,000	9,600,000	手形割引枠	149,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	134,000	2,600,000	創業枠・成長枠	134,000	2,600,000	旧制度	386,000	-	震災緊急対策資金	380,000	-	経済振興特区資金(とつく)	4,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-	特別経済対策資金	1,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	222,000	10,000,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																							
経営支援資金(しえん)	1,016,000	15,000,000																																																																																							
一般枠	726,000	11,000,000																																																																																							
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	290,000	4,000,000																																																																																							
セーフティネット資金(しんらい)	13,123,000	52,000,000																																																																																							
新規枠	10,410,000	20,000,000																																																																																							
借換枠	2,713,000	32,000,000																																																																																							
緊急経済対策資金(きんきゆう)	1,570,000	13,600,000																																																																																							
新規枠	1,156,000	8,000,000																																																																																							
借換枠	414,000	5,600,000																																																																																							
政策推進資金(すいしん)	1,202,000	11,900,000																																																																																							
(仮称)新事業促進枠	236,000	3,400,000																																																																																							
(仮称)成長産業育成枠	164,000	1,500,000																																																																																							
経営力強化枠	136,000	1,500,000																																																																																							
再生支援枠	-	2,000,000																																																																																							
CO2排出量削減枠	395,000	2,000,000																																																																																							
雇用支援枠	32,000	500,000																																																																																							
省エネ・再生可能エネルギー枠	239,000	1,000,000																																																																																							
短期事業資金(たんき)	1,166,000	10,900,000																																																																																							
通常枠	1,017,000	9,600,000																																																																																							
手形割引枠	149,000	1,300,000																																																																																							
開業資金(かいぎょう)	134,000	2,600,000																																																																																							
創業枠・成長枠	134,000	2,600,000																																																																																							
旧制度	386,000	-																																																																																							
震災緊急対策資金	380,000	-																																																																																							
経済振興特区資金(とつく)	4,000	-																																																																																							
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-																																																																																							
特別経済対策資金	1,000	-																																																																																							
市町小規模企業者小口簡易資金	222,000	10,000,000																																																																																							
		2 信用保証協会基盤強化費 50,922 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。																																																																																							

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>46,455 (42,400)</p> <p>繰 1,856</p> <p>－ 44,599</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 38,390 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,634 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,930</p> <p>2 滋賀のクリエイティブ産業振興事業(資-商労3) 7,215 クリエイティブ産業の振興により、本県経済の高付加価値化と雇用の増大を図るため、県内クリエイター情報のデータベースの構築、クリエイティブ企業の活動等に対する助成、産学官金で構成する振興推進組織の設立等を行う。</p> <p>新 3 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 850 県内の各分野で活動している女性経営者が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>31,521 (29,901)</p> <p>－ 31,521</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,521 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>58,630 (40,925)</p> <p>繰 34,054</p> <p>－ 24,576</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 22,293 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。</p> <p>2 商店街いきいき再生事業 32,254 緊急雇用対策として、商店街の空き店舗等を活用して設置されたコミュニティ施設や農産物販売所等の利便性向上のために職員を雇用し、来客対応やイベント開催等を通じて、集客力や売上の向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげる。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(商店街振興対策費)		<p>新 3 商店街空き店舗活用マッチング支援事業 1,800 商店街の空き店舗情報を県域で一元管理し、情報発信やマッチングなどの業務をワンストップで行うことにより、商店街空き店舗の有効活用と小規模小売事業者等の創業を促進する。</p>
中小企業支援事業普及費	<p>22,172 (18,739)</p> <p>— 22,172</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 15,456 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。</p> <p>(1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p> <p>■ 2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 3,184 消費者の感性に働きかける滋賀県の商品やサービスを「選び」「魅せる」ことで、需要の喚起を図り、本県の商品等のブランド価値を高めるとともに、選定を目指した事業者の商品開発などの努力を通じて、本県商業力の向上を図る。</p>
商工会・商工会議所活動強化費	<p>1,530,976 (1,570,088)</p> <p>— 1,530,976</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,506,487 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 一般活動費補助金 23,973 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業団体中央会等 活動促進費	116,431 (109,378)	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,709 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。
	繰 5,512	新 2 滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金 3,500
	- 110,919	第65回中小企業団体全国大会が本県で開催される機会を捉え、ビジネスミーティングや滋賀の物産販売等を通じて滋賀の魅力を発信する事業に要する経費に対して助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>182,370 (187,570)</p> <p>使 1,130</p> <p>繰 8,138</p> <p>諸 35</p> <p>－ 173,067</p>	<p>1 陶芸の森事業費 174,232</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p>
<p>科学技術振興費</p>	<p>11,339 (11,352)</p> <p>－ 11,339</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 11,155</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 7,003 びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化を推進するため、産学官連携基盤の充実強化を図る。</p>
<p>工業振興調整事業費</p>	<p>37,121 (62,505)</p> <p>諸 33,000</p> <p>－ 4,121</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業 33,146</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資貸付金 33,000 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,504,176 (1,464,588) 国 70,496 繰 4,133 諸 101,033 - 1,328,514	1 企業誘致推進事業 1,431,710 (1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 458,000 県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。 (2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 782,982 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (3) 経済振興特区企業立地促進助成金 78,000 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。 (4) 産業立地促進資金融資貸付金 101,033 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 重(5) 企業誘致対象企業調査事業 4,276 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。
工業技術振興対策費	39,416 (49,091) 財 1,376 繰 8,070 - 29,970	1 近江技術てんびん棒事業 1,013 県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。 重2 規格標準化活動促進事業 1,834 県内中小企業等が、戦略的に標準化活動に取り組むことにより、国内外での事業展開に資するよう、標準化活動についての普及啓発および人材育成を図るとともに、関係者のネットワーク構築や情報提供等の支援を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(工業技術振興対策費)		<p>新 3 全国少年少女発明クラブ創作展等事業 3,865 県内少年少女の創造性開発に資するよう、滋賀県で開催される、創作品の展示や発明奨励事業を行う「全国少年少女発明クラブ創作展」等の開催経費の一部を助成する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	118,264 (113,052) 使 74 繰 33,033 諸 112 - 85,045	<p>1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 環境負荷を低減する製品や技術、サービス等を展示する環境産業総合見本市の開催および海外で開催される環境関連見本市への県内企業の共同出展にかかる経費を助成する。</p> <p>2 バイオ産業振興事業 4,877 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 24,538 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>重 4 電池産業支援拠点形成事業 27,187 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備を行い、県内企業と共同で評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。</p> <p>重 5 新技術創出イノベーション活性化推進事業 5,000 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(滋賀の新しい産業づくり推進事業費)		<p>⑥ 低炭素化技術開発・実証化補助事業 25,000 エコ・エコノミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>新⑦ しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業 (資-商労4) 6,399 びわこ南部に培われた産学官連携基盤を活かし、新たな医療・健康機器産業の創出と地域経済の活性化を図るため、総合特区事業の調整・管理と新たな医療機器の開発・事業化を支援する。</p>
下請中小企業振興対策費	<p>7,796 (4,396)</p> <p>繰 3,400</p> <p>－ 4,396</p>	<p>1 下請企業振興事業費補助金 7,796 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供および商談会開催等の取組に要する経費に対して助成する。</p>
地場産業総合振興対策費	<p>18,871 (22,873)</p> <p>繰 9,000</p> <p>－ 9,871</p>	<p>1 地場産業新戦略支援事業 9,104 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。</p> <p>2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てる。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 運営費	<p>59,754 (67,213)</p> <p>使 13,807</p> <p>諸 580</p> <p>－ 45,367</p>	<p>1 庁舎整備費 5,304 工業技術総合センター本館の暖房用温水ヒーターを更新する。</p>
工業技術総合センター 試験研究指導費	<p>93,343 (97,633)</p> <p>使 48,248</p> <p>財 230</p> <p>繰 3,339</p> <p>諸 25,883</p> <p>－ 15,643</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 12,253 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 26,551 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>
東北部工業技術センター 試験研究指導費	<p>77,279 (70,984)</p> <p>使 30,845</p> <p>繰 5,598</p> <p>諸 32,600</p> <p>－ 8,236</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,200 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 試験機器の整備・更新事業 18,600 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>4,845 (4,858)</p> <p>— 4,845</p>	<p>重1 男女雇用機会均等推進事業 406 企業のトップや実務担当者に対して、女性の活躍を推進するうえで基本となる男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組（ポジティブ・アクション）の必要性について啓発するためのセミナーを開催する。</p> <p>重2 滋賀マザーズジョブステーション事業（資 - 総政6） 4,126 離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関する相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育相談などをワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を委託する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援促進費</p>	<p>3,188 (1,574)</p> <p>繰 2,714</p> <p>— 474</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 474 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進に向けて、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、行動計画を策定した企業を登録する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」制度を実施し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発冊子を作成する。</p> <p>新重2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業（資 - 商労5） 2,714 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践を支援する「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体とセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を協働で行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
雇用安定対策費	228,333 (191,069)	1 若年者総合就業支援事業 21,093 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。
	繰 180,288	(1) ヤングジョブセンター滋賀の運営
	-	(2) じっくり相談
	-	(3) 就職面接会・相談会の開催
	-	(4) 就職関連情報の提供
		重 2 ニート・フリーター対策事業 2,512
		重 (1) 地域若者サポートステーション支援事業 2,136 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。
		重 3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 3,923 ヤングジョブセンター等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援を行う。
		重 4 求職者総合支援センター事業 18,554 離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。
		重 5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 180,288 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	<p>37,188 (38,486)</p> <p>国 4,426</p> <p>— 32,762</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し助成することにより、高年齢者の就業対策を推進する。 (1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援</p> <p>(2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援</p> <p>(3) 公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>重 2 働き・暮らし応援センター事業 13,268 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p>
緊急雇用創出事業費	<p>1,115,764 (1,465,093)</p> <p>財 8,989</p> <p>繰 1,106,775</p>	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 1,106,600 緊急雇用対策として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために市町等が行う事業に対し助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	520,410 (526,938) 国 465,422 使 586 繰 4,021 諸 3,444 - 46,937	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="683 365 1430 517">1 離転職者等職業能力開発事業 383,342 離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職の支援を図る。 <li data-bbox="683 562 1430 714">2 障害者総合実務訓練事業 13,754 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） <li data-bbox="683 759 1430 911">3 障害者委託訓練事業 18,168 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や社会福祉法人等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。 <li data-bbox="683 956 1430 1137">4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,464 勤労経験の乏しい若年者に対して、高等技術専門学校において、職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。 <li data-bbox="683 1182 1430 1335">5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 22,070 母子家庭の母や、育児等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、再就職につなげる。 <li data-bbox="655 1379 1430 1532">新 6 中小企業人材育成支援事業 4,021 （仮称）中小企業人材育成プランナーを配置し、講師の人材バンクの構築や活用、研修相談および研修会等を企画することにより中小企業の人材育成を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費	69,143 (76,449) 国 32,004 諸 500 ー 36,639	1 職業能力開発振興事業費 66,901 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 27,066 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練に要する経費 に対し助成する。 (2) 職業能力開発協会費補助金 36,306 技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等の業務 を実施する職業能力開発協会に対し助成する。 ㊦(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、 実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育 む。 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 733 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の 認定を行うことにより、技能振興や優秀技能者の育成を促進す る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【観光交流局】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>88,181 (69,848)</p> <p>諸 13,946</p> <p>－ 74,235</p>	<p>1 友好諸国交流事業 4,328 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。</p> <p>新 重 2 湖南省友好提携 30 周年記念事業 (資 - 商 6) 19,451 湖南省との友好提携 30 周年を迎えるに当たり、本県において関係者が集う記念式典を開催するとともに、次世代を担う子どもたちの交流、技術・経済交流訪問団の派遣などの記念事業を実施し、経済・観光・環境保全等の分野における交流を促進する。</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>16,571 (16,547)</p> <p>繰 8,364</p> <p>諸 900</p> <p>－ 7,307</p>	<p>1 多文化共生推進事業 16,571</p> <p>(1) 多文化共生地域人材等育成事業 437 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。</p> <p>(2) 多文化共生推進事業補助金 7,770 (公財) 滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対して助成する。</p>
<p>国際協力推進費</p>	<p>3,897 (3,897)</p> <p>－ 3,897</p>	<p>1 海外技術協力推進事業 3,897 海外県人会、姉妹州省等から技術研修員 3 名を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。</p>
<p>国際経済情報事業費</p>	<p>17,538 (14,793)</p> <p>繰 4,462</p> <p>－ 13,076</p>	<p>1 貿易投資相談窓口設置事業 8,390 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
観光行政費	20,509 (20,427) - 20,509	1 観光振興指針策定事業 1,434 平成25年度に計画期間が満了する現行の「新・滋賀県観光振興指針」の改定に向け、滋賀県観光事業審議会において検討を行う。
観光振興推進費	213,295 (199,920) 繰 48,381 - 164,914	1 県域観光物産振興組織事業推進費 127,511 (1) 県域観光物産振興組織補助金 47,823 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。 (2) 観光物産振興事業負担金 79,688 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信 地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。 2 国際観光推進事業 23,006 海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアを中心にプロモーション活動を実施し、更なる認知度向上と誘客の拡大を図る。 重(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 1,850 訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加も見込まれる東アジア地域を中心に、誘致プロモーションを行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(観光振興推進費)		<p>3 コンベンション招致事業 3,083 コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p> <p>重 4 観光ブランド「ピワイチ」推進事業 12,998 滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ピワイチ」（びわ湖一周）というフレーズを用いた旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の認知度と評価の向上を目指す。</p> <p>新 重 5 ゆめぷらざ滋賀首都圏情報発信事業 5,805 本県の観光振興を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。</p> <p>6 近江路「ピワイチ」プロガー情報発信事業 400 観光ブランド「ピワイチ」の推進を目的に、滋賀を周遊する取材旅行にプロガーを招待し、その紀行文をブログに掲載してもらうことにより、本県の魅力を全国に広く情報発信する。</p>
観光客誘致促進費	<p>45,411 (47,444)</p> <p>繰 7,502</p> <p>－ 37,909</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域イベントに対して助成する。</p>